

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,535,391	2,369,588	4,703,578
経常利益 (千円)	303,043	309,384	419,515
四半期(当期)純利益 (千円)	286,848	261,029	414,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,535	286,392	388,830
純資産額 (千円)	5,166,903	5,499,410	5,267,198
総資産額 (千円)	7,992,580	7,847,644	7,693,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.05	33.72	53.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	70.1	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,924	268,070	852,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△12,574	△470,285	△172,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,065	△259,804	△159,084
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	939,378	733,223	1,196,868

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	16.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成24年9月30日現在では、連結子会社2社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が見られる一方、欧州債務危機等による世界経済の減速や、円の高止まりの長期化から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、デジタル家電やパソコンなどに代わり、スマートフォンやタブレット端末が需要を牽引するものの、業界全体の底上げまでには至らず、跛行色が強まる展開となりました。

このような環境下、半導体製造プロセスの消耗品である石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門の縮小や整理統合の影響を受け、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に外需の取込みに努めました結果、国内市場の低迷を補う一定の成果を得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,369百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は322百万円(同1.2%減)、経常利益は309百万円(同2.1%増)、四半期純利益は261百万円(同9.0%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

欧州債務問題の長期化に伴う世界経済の低迷などから、第2四半期(7月～9月)の半導体事業の受注高は、第1四半期(4月～6月)と比較して32.0%減少して898百万円となりました。この結果、9月末時点での受注残高は880百万円(前年同期比16.4%減)となり、9億円を割っていた前期末の水準にまで低下しました。なお、第2四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は2,220百万円(前年同期比3.9%増)となっております。

また、その他の事業の受注高は149百万円(同61.0%増)となり、受注残高は20百万円(同59.5%増)となりました。

半導体事業の売上高は、第1四半期(4月～6月)での受注が比較的好調に推移したものの、前期末の受注残高が876百万円と低水準だったことや、第2四半期(7月～9月)の受注が伸びなかったことなどが影響し2,216百万円(前年同期比8.3%減)となりました。内訳としては石英製品が1,450百万円(前年同期比21.9%減)と大きく減少した一方、シリコン製品が765百万円(同37.1%増)となり全体での下支えとなりました。その他の事業の売上高は153百万円(同28.1%増)となりました。

損益面では売上高は伸び悩んだものの生産性の向上などが奏功し、半導体事業の売上総利益は858百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、その他の事業は10百万円の損失(前年同期は2百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は322百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ153百万円増加し7,847百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金307百万円、有価証券が200百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が377百万円減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ78百万円減少し2,348百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が74百万円増加しましたが、長短借入金が198百万円減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ232百万円増加し5,499百万円となりました。主な要因は利益剰余金が206百万円、為替換算調整勘定が41百万円増加したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ206百万円減少し733百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益303百万円の計上、減価償却費159百万円、売上債権の増加額305百万円、たな卸資産の減少額48百万円、仕入債務の増加額67百万円などにより268百万円の収入(前年同四半期309百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出86百万円、有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出177百万円などにより470百万円の支出(前年同四半期12百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額23百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出423百万円、配当金の支払いによる支出53百万円などにより259百万円の支出(前年同四半期32百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77,088千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	159,000	2.03
水谷 智	東京都世田谷区	104,000	1.33
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
岡本 克己	東京都国立市	28,000	0.35
大室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	20,000	0.25
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.25
森 禮子	東京都杉並区	20,000	0.25
田中 昭夫	山形県山形市	20,000	0.25
計	—	5,736,000	73.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,868	1,217,223
受取手形及び売掛金	1,458,506	1,766,366
有価証券	—	200,000
製品	142,402	149,904
仕掛品	282,255	286,043
原材料及び貯蔵品	658,277	611,473
その他	85,948	123,322
貸倒引当金	△1,497	△1,714
流動資産合計	4,220,762	4,352,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,658	1,178,967
機械装置及び運搬具（純額）	728,031	790,660
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	58,657	53,228
建設仮勘定	160,181	167,585
その他（純額）	32,508	28,795
有形固定資産合計	3,256,907	3,288,107
無形固定資産		
投資その他の資産	32,019	33,052
その他	186,003	175,807
貸倒引当金	△1,840	△1,938
投資その他の資産合計	184,163	173,863
固定資産合計	3,473,090	3,495,023
資産合計	7,693,852	7,847,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,915	247,158
短期借入金	848,072	790,792
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	13,644	29,181
賞与引当金	68,679	67,254
その他	168,669	209,328
流動負債合計	1,284,478	1,356,212
固定負債		
長期借入金	989,172	848,116
リース債務	51,287	45,038
退職給付引当金	77,843	81,925
役員退職慰労引当金	22,369	8,767
その他	1,502	8,174
固定負債合計	1,142,175	992,022
負債合計	2,426,653	2,348,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,606,551	3,813,399
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,418,554	5,625,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,845	△22,892
為替換算調整勘定	△144,510	△103,099
その他の包括利益累計額合計	△151,355	△125,991
純資産合計	5,267,198	5,499,410
負債純資産合計	7,693,852	7,847,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,535,391	2,369,588
売上原価	1,743,020	1,521,523
売上総利益	792,370	848,064
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	117,844	114,655
賞与引当金繰入額	24,617	23,350
役員退職慰労引当金繰入額	3,644	3,484
退職給付費用	7,305	5,385
その他	312,433	378,502
販売費及び一般管理費合計	465,844	525,377
営業利益	326,525	322,687
営業外収益		
受取利息	187	392
受取配当金	2,024	1,179
受取保険金	1	4,505
受取販売奨励金	3,375	—
償却債権取立益	5,409	—
その他	6,912	6,544
営業外収益合計	17,909	12,620
営業外費用		
支払利息	13,515	12,170
為替差損	20,527	13,259
売上割引	6,961	—
その他	387	494
営業外費用合計	41,392	25,923
経常利益	303,043	309,384
特別利益		
固定資産売却益	—	226
特別利益合計	—	226
特別損失		
固定資産除却損	2,164	6,128
特別損失合計	2,164	6,128
税金等調整前四半期純利益	300,878	303,482
法人税、住民税及び事業税	12,718	34,885
法人税等調整額	1,311	7,567
法人税等合計	14,030	42,453
少数株主損益調整前四半期純利益	286,848	261,029
四半期純利益	286,848	261,029

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,848	261,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,703	△16,047
為替換算調整勘定	14,390	41,411
その他の包括利益合計	1,686	25,363
四半期包括利益	288,535	286,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,535	286,392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,878	303,482
減価償却費	164,845	159,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△375	△1,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,852	4,081
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,964	△13,601
受取利息及び受取配当金	△2,211	△1,571
支払利息	13,515	12,170
為替差損益 (△は益)	22,261	12,341
固定資産売却損益 (△は益)	—	△226
固定資産除却損	2,164	6,128
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,426	△305,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,145	48,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,241	67,985
その他	28,538	9,197
小計	343,783	302,136
利息及び配当金の受取額	2,135	1,497
利息の支払額	△14,038	△12,265
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,956	△23,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,924	268,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△86,000
定期預金の払戻による収入	96,000	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	60,000	5,004
有形固定資産の取得による支出	△84,910	△177,704
有形固定資産の売却による収入	—	226
無形固定資産の取得による支出	—	△1,887
投資有価証券の取得による支出	△1,238	△6,269
貸付金の回収による収入	445	415
長期貸付けによる支出	—	△3,500
その他	△4,869	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,574	△470,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,800	23,535
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△407,136	△423,336
リース債務の返済による支出	△6,249	△6,249
配当金の支払額	△38,480	△53,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,065	△259,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,577	△1,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,707	△463,645
現金及び現金同等物の期首残高	694,671	1,196,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 939,378	※ 733,223

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,332,378千円	1,217,223千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△393,000千円	△484,000千円
現金及び現金同等物	939,378千円	733,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,415,895	2,415,895	119,495	2,535,391	—	2,535,391
計	2,415,895	2,415,895	119,495	2,535,391	—	2,535,391
セグメント利益又は損失(△)	794,603	794,603	△2,232	792,370	△465,844	326,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,216,558	2,216,558	153,029	2,369,588	—	2,369,588
計	2,216,558	2,216,558	153,029	2,369,588	—	2,369,588
セグメント利益又は損失(△)	858,710	858,710	△10,645	848,064	△525,377	322,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円05銭	33円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	286,848	261,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,848	261,029
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。